

平成31年度 事務事業評価表

8913
一般会計

事務事業名	リアルタイム政策情報システム管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	大和市職員				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：委託】	事業費	2,609	2,634	2,658	
	人件費	74	74	74	
成 果（効果・予測）	総事業費	2,683	2,708	2,732	
	2年度事業費（予算額）財源内訳				
政策情報システムを利用して、国や県、市町村の動き等について情報を入手し、本市の市政に活用します。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			2,658	
	合 計			2,658	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	リアルタイム政策情報システムの登録者数		単位	人
	内容説明	i J AMP及び47行政ジャーナルの総登録者数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	450	450	450
実 績	343	405	---		
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	・システムの効果的な活用が図られるよう、利便性や操作方法などについて、引き続き職員へ周知していく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
・社会情勢の変化が著しく基礎自治体の役割が多様化する中では、国や他自治体の情報をいち早く把握し、業務に反映させるスピード感が重要となります。そのため、庁内職員の日々の業務の中に当該システムを有効に活用できるよう、操作方法等のサポートを行ってまいります。				

平成31年度 事務事業評価表

8966
一般会計

事務事業名	参考図書管理事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	総務部	総務課	政策法制係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名称	なし		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対象	総事業費 (単位：千円)			
職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	3,742	3,587	3,316
	人件費	445	444	518
目的	総事業費	4,187	4,031	3,834
各業務の参考となる図書類を整備します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 図書類の整備です。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,316		
	合計	3,316		

3. 活動内容						
活動指標1	名称	加除実施日数			単位	回
	内容説明	2か月に一回加除を実施する。				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予定	6	6	6	
		実績	6	6	---	
成果（効果・予測）	職員が自身の能力を向上させ、業務を遂行していく上での問題解決に役立ちます。					
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予定				
		実績			---	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予定				
		実績			---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予定				
		実績			---	
課題	職員により一層周知する必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	加除式図書の電子化サービスを一部導入するほか、現状の参考図書類を一層活用していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

8984
一般会計

事務事業名	職員提案事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	行政改革推進課	行政改革推進係	大木博之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	市職員	総事業費	(単位：千円)			
目 的	職員の勤労意欲を高めるとともに、効率的な行政運営を確立します。	総事業費	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
			事業費	0	0	0
			人件費	3,707	3,700	3,700
手 段、手法【実施手法：直営】	職員提案実施要領に基づき職員から提案を募集します。審査の結果、採用された提案を実施するとともに、結果を公表します。また、提案の採否とは別に、優れた提案（匿名のものを除く）は表彰し、職員のモチベーション向上を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
成 果（効果・予測）	政策形成、事務・作業の能率向上、市民サービスの向上、経費節減、収入増加、市のイメージ向上などの提案を広く職員から求めることにより、職員のやる気を高めるとともに、業務改善などが図られます。	総事業費	30年度	31年度	2年度	
			国支出金			0
			県支出金			0
			市債			0
			その他			0
一般財源			0			
合 計			0			

3. 活動内容

活動指標 1	名称	職員提案件数			単位	件
	内容説明	職員提案の件数				
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		実 績	60	60	100	
活動指標 2	名称	採用提案件数			単位	件
	内容説明	審査の結果採用された件数				
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		実 績	16	16	19	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		実 績			---	
課 題	いかに多くの提案が出されるか、また、採用された提案をどう実現化していくかが課題です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	<p>「ちょっとしたひらめきや気付きも提案できる」というコンセプトのもと、匿名の提案を可能とすることや人事評価へ反映することなどの要素を加えた職員提案制度を試行的に実施します。また、提案の採否とは別に、優れた提案（匿名のものを除く）は表彰し、職員のモチベーション向上につなげていきます。なお、平成28年度から採用提案を実施する際に、必要に応じて提案者から提案の趣旨確認をしています。また、令和元年度の職員提案では、認知症、人口減少に関する斬新なアイデアを、「令和元年度賞」として表彰しました。</p>					

平成31年度 事務事業評価表

8991
一般会計

事務事業名	一般研修事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員的能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名称	地方公務員法第39条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対象	市職員					
目的	総事業費	(単位：千円)				
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	3,409	3,401	3,644		
	人件費	7,932	7,918	7,918		
総事業費	11,341	11,319	11,562			
手段、手法【実施手法：直営】	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			3,644		
合計			3,644			
成果（効果・予測）	職員としての基本能力、地方分権を担う職員として施策を推進する能力の向上を目指します。					
	・基本研修を実施します。 （新採用職員研修、新任管理・監督者研修、各公務意識研修、ファシリテーション研修、民法研修、行政法研修他） ・政策形成能力育成研修を実施します。 （政策形成基礎研修、政策法務研修（入門・実践））					
課題	大和市職員として必要な知識・技能を各階層ごとに段階的に習得することができます。					
	活動指標1	名称	一般研修実施回数		単位	回
		内容説明	一般研修を実施した回数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予定	23	23	24
	実績	23	23	---		
	活動指標2	名称	一般研修受講者数		単位	人
		内容説明	一般研修を受講した延べ職員数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予定	2,700	2,800	2,850
	実績	2,825	2,886	---		
	活動指標3	名称	研修開催日数		単位	日
内容説明		研修を開催した延べ日数				
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予定	47	48	49	
実績	48	48	---			
活動指標4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予定				
実績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	職員が自身に必要な研修を体系的かつ計画的に受講できるよう選択制研修制度を導入しています。今後も知識技能の効率的な普及のための工夫を講じながら、従来の集合研修のあり方について見直しを行い、効果的な研修方法について検討していきます。					

平成31年度 事務事業評価表

8992
一般会計

事務事業名	特別研修等事業(再配当)			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法第39条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了(予定)年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位:千円)			
市職員		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)
	事業費	5,026	4,882	6,466
	人件費	3,855	3,848	3,848
目 的	総事業費	8,881	8,730	10,314
職務上必要な専門知識や新たな知識の習得を旨とします。	2年度事業費(予算額)財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	407		
	一般財源	6,059		
	合 計	6,466		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	専門研修の実施回数		単位	回
	内容説明	専門研修を実施した回数			
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定	6	6	6
	実 績	6	6	---	
活動指標2	名称	職場内(自主企画)研修の実施支援回数		単位	回
	内容説明	職場内(自主企画)研修の実施を支援した回数			
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定	13	13	13
	実 績	26	17	---	
活動指標3	名称	特別研修受講者数		単位	人
	内容説明	専門研修・職場内(自主企画)研修を受講した延べ職員数			
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定	840	840	1,000
	実 績	1,490	1,202	---	
活動指標4	名称	派遣研修受講者数		単位	人
	内容説明	派遣研修・各部署専門派遣研修を受講した延べ職員数			
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定	350	350	350
	実 績	342	314	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I:現状のまま継続	30年度	I:現状のまま継続	31年度	I:現状のまま継続
	保健師や土木職等の技術系職員に対して、専門的な知識の習得を図る研修機会が確保できるよう支援します。					

平成31年度 事務事業評価表

8993
一般会計

事務事業名	職員自己啓発支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法第39条		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	162	9	455
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	236	83	529
職員の自己啓発意欲と市行政への参画意識を高めるとともに、職員相互の協力関係の増進を図るため、職員自らの能力開発を奨励、支援する施策を実施します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・ 市内講師バンクに登録している講師に講習を依頼した際の謝礼を支援します。 ・ 市行政について、自主的に調査研究を行う自主研究グループ等の活動に対して助成を行います。 ・ 活動周知のため、課題調査グループの活動成果報告会を実施します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	455		
	合 計	455		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	自主研究グループ等数（助成対象）			単位	団体
	内容説明	助成を行った自主研究グループ等の数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5	3	3	
	実 績	1	1	---		
活動指標 2	名称	自主研究グループ等参加者数（助成対象）			単位	人
	内容説明	助成を行った自主研究グループ等への参加者数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	45	45	45	
	実 績	4	6	---		
活動指標 3	名称	市内講師バンク登録者数			単位	人
	内容説明	バンクに登録された市内講師の人数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	30	30	30	
	実 績	9	7	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	自主研究グループに多くの職員が今まで以上に意欲をもって取り組むことができるよう、引き続き制度の周知に努めます。また、課題調査グループの活動周知の場として、活動報告会を実施します。					

平成31年度 事務事業評価表

9916
一般会計

事務事業名	職員安全運転啓発事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	車両係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	道路運送車両法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
庁用車両を運転する全ての職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	39	38	1,306
	人件費	741	740	740
目 的	総事業費	780	778	2,046
職員の安全運転に対する意識の啓発を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 安全運転学科試験及び安全運転競技大会等へ参加します。また、職員対象の安全運転講習会を実施します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,306
	合 計			1,306
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	安全運転管理者及び副安全運転管理者		単位 人
	内容説明	安全運転管理者（1人）・副安全運転管理者（4人）		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	5	5
実 績	5	5	---	
活動指標 2	名称	自動車安全運転学科試験		単位 人
	内容説明	自動車安全運転競技大会への参加資格試験受験者数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	770	790
実 績	827	897	---	
活動指標 3	名称	自動車安全運転競技大会		単位 人
	内容説明	自動車安全運転学科試験での上位者で参加した数		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	5	5
実 績	5	5	---	
活動指標 4	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定		
実 績			---	
課 題	地理の不案内、及び運転技術の未熟な職員の運転が、事故発生の要因と思われる事故が発生していることから、運転に対する普段からの心がけや、意識を向上させる研修、教育等を強化する必要があります。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
安全運転及び交知道徳に対する意識の高揚を図るため、次の項目を実施していきます。 <ul style="list-style-type: none"> 安全運転学科試験及び安全運転競技会への参加。 職員対象の安全運転講習会を年2回実施。 全公用車に設置したドライブレコーダーの評価分析。 				

平成31年度 事務事業評価表

16858
一般会計

事務事業名	服務規律確保に関する事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公務員法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	職員全員			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,707	3,700	3,700
	総事業費	3,707	3,700	3,700
職員の非行を排除し、服務規律の向上を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 服務規律確保のために、公務員倫理研修を実施すると共に、依命通達文書により注意を喚起します。また、万一非違行為が発生した場合は、関係法令に基づき厳正に処分します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	大和市職員考査委員会開催回数		単位	回
	内容説明	任命権者の諮問に応じた職員の分限、懲戒等の審議			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	0	0	0
実績	2	2	---		
活動指標 2	名称	公務員倫理研修参加者数		単位	人
	内容説明	全職員による年1回の受講			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2,000	2,000	2,000
実績	2,079	2,095	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実績			---		
課 題	今後も年1回、全職員を対象とした公務員倫理研修を実施していきますが、マンネリ化しないよう、研修内容や実施方法、効率的な研修運営について検討していく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
平成24年度以降、全職員を対象とした公務員倫理研修を継続的に実施しています。今後も職員に対して服務規律や公務員倫理に対する意識向上を図るために効率的・効果的な実施方法や研修教材などについて検討していきます。				